



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
執行役員CFO補佐
問合せ先責任者 (役職名) (兼) コーポレート第1部門副部門長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
(兼) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	762,988	16.1	16,950	△5.5	18,072	△4.9	12,517	△5.5	10,799	△4.7	13,224	△0.2
2022年3月期第3四半期	656,995	27.4	17,929	12.5	19,008	18.5	13,250	17.7	11,331	19.0	13,244	17.1

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	95.67	-
2022年3月期第3四半期	100.38	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	442,081	177,202	150,244	34.0
2022年3月期	447,017	171,198	144,297	32.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	23.00	-	25.00	48.00
2023年3月期	-	24.00	-		
2023年3月期（予想）				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	6.8	19,400	△7.3	20,800	△6.5	13,000	△1.5	115.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	116,881,106株	2022年3月期	116,881,106株
2023年3月期3Q	4,025,512株	2022年3月期	4,000,969株
2023年3月期3Q	112,879,862株	2022年3月期3Q	112,880,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残る中、地政学的リスクの影響による資源価格の高値圏推移や為替の影響で国内における石油製品や電力等のエネルギー価格が高騰しており、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、2021年4月に策定した以下の2ヵ年の中期経営計画『SHIFT!2022』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称:



2. 期間 : 2ヵ年(2021年度~2022年度)

3. 基本方針: 『“基盤” “環境・エネルギー” “人材”』

「基盤」

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しB to Cビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・エネルギー」

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

「人材」

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

4. 定量計画(2022年度):

「2022年度 連結業績目標」

- ① 当社株主に帰属する当期純利益: 130億円
- ② ROE: 9.0%以上

「経営指標」

- ① 実質営業キャッシュ・フロー(※1): 每期300億円以上
- ② 連結配当性向: 40%以上
- ③ 新規投資額(2期累計): 600億円

(※1) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	656,995	762,988	105,993
営業活動に係る利益	17,929	16,950	△979
当社株主に帰属する四半期純利益	11,331	10,799	△532

売上収益は7,629億8千8百万円（前年同期比16.1%の増加）となりました。これは主に、原油価格上昇に伴う国内石油製品の販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は169億5千万円（前年同期比5.5%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は107億9千9百万円（前年同期比4.7%の減少）となりました。これは主に、産業ビジネス事業が好調に推移した一方、電力・ユーティリティ事業において資源価格高騰により調達価格が上昇したことと、前年同期における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益の反動によるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	54,349	58,591	4,242
営業活動に係る利益	984	561	△423
当社株主に帰属する四半期純利益	1,184	999	△185

〔LPガス事業〕新規顧客の獲得や営業権買収の推進により、直売顧客軒数は約568千軒（前期末比約11千軒増加）となりました。LPガス販売数量は平均気温が前年同期を上回ったことと価格高騰による節約志向により、前年同期を下回りました。

〔家庭向け電力販売事業〕電力市場の厳しい環境が続く中、LPガスとのセット販売を中心に活動し、前期末の顧客軒数約118千軒を維持しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は585億9千1百万円（前年同期比7.8%の増加）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間のLPガス販売価格が高値推移したことに伴う販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は5億6千1百万円（前年同期比43.0%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は9億9千9百万円（前年同期比15.6%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格の下落に伴う販売利幅の縮小等によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	391,379	416,858	25,479
営業活動に係る利益	5,766	6,699	933
当社株主に帰属する四半期純利益	2,961	3,552	591

〔CS（※2）事業〕CS数は前期末より23ヵ所減少し、1,613ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に縮小しており、前年同期をわずかに上回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、新型車の受注が好調であった一方、半導体不足による生産台数の減少により、販売台数は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は4,168億5千8百万円（前年同期比6.5%の増加）となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う各種石油製品販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は66億9千9百万円（前年同期比16.2%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は35億5千2百万円（前年同期比20.0%の増加）となりました。これは主に、CS小売事業が堅調に推移したことと、自動車ディーラー事業の台当たりの粗利益向上が貢献したことによるものです。

（※2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	145,738	199,726	53,988
営業活動に係る利益	3,377	7,995	4,618
当社株主に帰属する四半期純利益	2,409	5,518	3,109

〔船舶燃料販売事業〕外航船向けの重油販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

〔法人向け自動車燃料給油カード事業〕新規顧客開拓を進めたことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,997億2千6百万円（前年同期比37.0%の増加）となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う各種石油製品販売単価の上昇及び販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は79億9千5百万円（前年同期比136.7%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は55億1千8百万円（前年同期比129.1%の増加）となりました。これは主に、船舶燃料販売、産業ガス販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード等の各事業が好調に推移したことや、海外市況が乱高下している中、先物の活用等、市況変動を効果的に捉え輸入採算を向上させたことによるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	65,529	87,813	22,284
営業活動に係る利益	7,402	1,134	△6,268
当社株主に帰属する四半期純利益	4,593	418	△4,175

〔電力小売事業〕 低圧の販売数量（※3）は新規契約の獲得により前年同期を上回りました。一方、高圧の販売数量において採算販売を行ったことにより前年同期を下回った結果、販売数量全体は前年同期を下回りました。

〔熱供給事業（※4）〕 今夏の平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は878億1千3百万円（前年同期比34.0%の増加）となりました。これは主に、電力卸市場価格の高騰を受けた販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は11億3千4百万円（前年同期比84.7%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は4億1千8百万円（前年同期比90.9%の減少）となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小したことと前年同期における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益の反動によるものです。

（※3）電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	増減
資産合計	447,017	442,081	△4,936
負債合計	275,819	264,879	△10,940
資本合計	171,198	177,202	6,004

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して49億3千6百万円減少し、4,420億8千1百万円となりました。これは主に、棚卸資産が68億8千8百万円、営業債権が53億8百万円増加した一方で、社債の償還及び借入金の返済等により現金及び現金同等物が176億9千1百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して109億4千万円減少し、2,648億7千9百万円となりました。これは主に、社債及び借入金（短期）が134億6千9百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による107億9千9百万円の増加及び配当金支払いによる71億9千6百万円の減少等により前連結会計年度末と比較して60億4百万円増加の1,772億2百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から得られたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大・新たな事業領域への展開、並びに環境関連事業への投資を積極的に推進してまいります。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.01倍となっております。

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	29,372	22,747	△6,625
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,177	△9,559	5,618
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(14,195)	(13,188)	(△1,007)
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,920	△30,863	△16,943
現金及び現金同等物の増減 額	275	△17,675	△17,950
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	8	△16	△24
現金及び現金同等物の四半 期末残高	35,124	20,454	△14,670

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して176億9千1百万円減少の204億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	29,372	22,747	△6,625
運転資金等の増減	4,365	△5,323	△9,688
実質営業キャッシュ・ フロー(※5)	25,007	28,070	3,063

(※5) 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他純額）を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は227億4千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益180億7千2百万円、減価償却費及び償却費167億1千8百万円、運転資金等の増減による支出53億2千3百万円、法人所得税の支払額60億8千3百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で66億2千5百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で30億6千3百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動に使用した資金は95億5千9百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出95億2千8百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で56億1千8百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度(※6)により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は308億6千3百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済額149億3千6百万円、リース負債の返済による支出87億6千万円、当社株主への配当金の支払額55億3千6百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で169億4千3百万円減少しております。

(※6) グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,145	20,454
営業債権	118,911	124,219
その他の短期金融資産	14,957	17,752
棚卸資産	22,161	29,049
未収法人所得税	118	246
前渡金	150	501
その他の流動資産	2,704	2,666
流動資産小計	197,146	194,887
売却目的保有資産	—	10,337
流動資産合計	197,146	205,224
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	28,042	31,086
その他の投資	3,396	3,208
投資以外の長期金融資産	13,883	10,902
有形固定資産	160,492	149,135
投資不動産	12,979	12,619
のれん	521	521
無形資産	19,232	19,062
繰延税金資産	8,412	7,347
その他の非流動資産	2,914	2,977
非流動資産合計	249,871	236,857
資産合計	447,017	442,081

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	23,091	9,622
営業債務	120,227	131,385
リース負債	9,468	9,339
その他の短期金融負債	7,527	6,226
未払法人所得税	3,054	1,522
前受金	10,780	9,760
その他の流動負債	11,190	8,429
流動負債小計	185,337	176,283
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	1,082
流動負債合計	185,337	177,365
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	9,838	8,945
リース負債	48,160	45,816
その他の長期金融負債	14,691	15,207
退職給付に係る負債	10,480	10,626
繰延税金負債	1,038	1,197
引当金	6,006	5,588
その他の非流動負債	269	135
非流動負債合計	90,482	87,514
負債合計	275,819	264,879
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,990	18,989
利益剰余金	107,617	112,890
その他の資本の構成要素	△315	382
自己株式	△1,871	△1,895
株主資本合計	144,297	150,244
非支配持分	26,901	26,958
資本合計	171,198	177,202
負債及び資本合計	447,017	442,081

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	656,995	762,988
売上原価	△593,819	△695,903
売上総利益	63,176	67,085
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△49,825	△50,209
固定資産に係る損益	△92	△258
その他の損益	4,670	332
その他の収益及び費用合計	△45,247	△50,135
営業活動に係る利益	17,929	16,950
金融収益及び金融費用		
受取利息	24	32
受取配当金	94	57
支払利息	△648	△601
その他の金融損益	△3	16
金融収益及び金融費用合計	△533	△496
持分法による投資損益	1,612	1,618
税引前四半期利益	19,008	18,072
法人所得税費用	△5,758	△5,555
四半期純利益	13,250	12,517
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	11,331	10,799
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,919	1,718
計	13,250	12,517

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	20	△38
持分法適用会社におけるその他の包括利益	23	35
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△73	708
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△6	707
四半期包括利益	13,244	13,224
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	11,326	11,507
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,918	1,717
計	13,244	13,224

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	100.38	95.67
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399
四半期純利益			11,331			11,331	1,919	13,250
その他の包括利益				△5		△5	△1	△6
四半期包括利益			11,331	△5		11,326	1,918	13,244
所有者との取引額								
配当金			△5,762			△5,762	△646	△6,408
子会社持分の追加取得及び売却による増減		△23				△23		△23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			312	△312		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2021年12月31日残高	19,878	18,951	105,710	△894	△1,871	141,774	26,438	168,212

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198
四半期純利益			10,799			10,799	1,718	12,517
その他の包括利益				708		708	△1	707
四半期包括利益			10,799	708		11,507	1,717	13,224
所有者との取引額								
配当金			△5,536			△5,536	△1,660	△7,196
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11	△11		-		-
自己株式の取得及び処分					△41	△41		△41
株式に基づく報酬取引		△1			17	16		16
2022年12月31日残高	19,878	18,989	112,890	382	△1,895	150,244	26,958	177,202

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,008	18,072
減価償却費及び償却費	15,224	16,718
固定資産に係る損益	92	258
子会社化に伴う再測定による利益	△4,211	—
金融収益及び金融費用	533	496
持分法による投資損益	△1,612	△1,618
営業債権の増減	△16,178	△5,308
棚卸資産の増減	2,380	△6,888
営業債務の増減	18,852	11,158
その他—純額	△689	△4,285
配当金の受取額	670	659
利息の受取額	25	32
利息の支払額	△602	△582
法人所得税の支払額	△7,175	△6,083
法人所得税の還付額	3,055	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,372	22,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△1,008	△1,492
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	2,343	478
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△8,397	—
子会社の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	825	—
貸付による支出	△495	△618
貸付金の回収による収入	536	626
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△8,899	△9,528
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	668	309
無形資産の取得による支出	△1,305	△1,837
無形資産の売却による収入	24	7
その他—純額	531	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,177	△9,559

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	50	50
社債及び借入金の返済額	△521	△14,936
リース負債の返済による支出	△8,364	△8,760
短期借入金の増減－純額	1,323	20
当社株主への配当金の支払額	△5,762	△5,536
非支配持分への配当金の支払額	△646	△1,660
自己株式の取得による支出	△0	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,920	△30,863
現金及び現金同等物の増減額	275	△17,675
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	38,145
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	8	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,124	20,454

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	54,349	391,379	145,738	65,529	656,995	—	656,995
セグメント間収益	359	7,352	10,949	2,654	21,314	△21,314	—
売上収益合計	54,708	398,731	156,687	68,183	678,309	△21,314	656,995
売上総利益	13,590	34,999	7,694	6,893	63,176	—	63,176
営業活動に係る利益	984	5,766	3,377	7,402	17,529	400	17,929
税引前四半期利益	2,195	5,537	3,438	7,555	18,725	283	19,008
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,184	2,961	2,409	4,593	11,147	184	11,331
その他の項目							
資産合計	68,135	159,756	65,562	117,553	411,006	29,850	440,856

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額184百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額29,850百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	58,591	416,858	199,726	87,813	762,988	—	762,988
セグメント間収益	300	8,260	11,726	3,601	23,887	△23,887	—
売上収益合計	58,891	425,118	211,452	91,414	786,875	△23,887	762,988
売上総利益	12,603	36,018	13,172	5,292	67,085	—	67,085
営業活動に係る利益	561	6,699	7,995	1,134	16,389	561	16,950
税引前四半期利益	1,683	6,501	7,967	1,375	17,526	546	18,072
当社株主に帰属する 四半期純利益	999	3,552	5,518	418	10,487	312	10,799
その他の項目							
資産合計	69,791	167,129	70,444	121,017	428,381	13,700	442,081

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額312百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額13,700百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	69,776	158,145	70,182	117,272	415,375	31,642	447,017

(注) 資産合計の調整額31,642百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であった小倉興産エネルギー株式会社とエネクス石油販売西日本株式会社を、同子会社であるエネクスフリース株式会社吸収合併したことに伴い、管理区分を見直しました。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である伊藤忠工業ガス株式会社を「産業ビジネス事業部門」に移管しました。これに伴い、従来「産業ビジネス事業部門」に含まれていた小倉興産エネルギー株式会社の事業を「カーライフ事業部門」に、「ホームライフ事業部門」に含まれていた伊藤忠工業ガス株式会社の事業を「産業ビジネス事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。